

厚生・衛生

106. 社会保障

近年の社会福祉の動向は社会経済の変化によって福祉ニーズが質的に変化、多様化してきている。すなわち、従来は年金の増額、施設の増設という経済的、物質的な充実に向けられてきたが、最近はこれらに加え、心の福祉の展開が求められるようになり、県では県政の重点施策として「地域ぐるみ福祉の推進」「児童福祉の充実」「老人福祉の充実」を図っている。

県内の福祉施設数は1,415ヶ所で、前年に比較して、68ヶ所増加し、特に児童福祉施設が40ヶ所増加した。また、生活保護法による平均被保護世帯数は13,726世帯で減少率は0.3%であり、平均被保護実人員も26,881人で前年度より1.5%減少した。

保護費は228億円で、内訳をみると医療扶助が最も高く126億円(55.4%)生活扶助79億円(34.8%)となっている。

(単位 100万円)

年	社会福祉施設数							
	総数	(うち) 保護施設	(うち) 老人福祉施設	(うち) 身体障害者更生施設	(うち) 精神薄弱者援護施設	(うち) 児童福祉施設	(うち) 婦人保護施設	(うち) 母子福祉施設
昭和51年	1 094	6	56	9	11	981	2	1
52	1 130	6	60	10	11	1 012	2	1
53	1 203	6	67	10	11	1 071	2	1
54	1 270	6	70	10	12	1 130	2	1
55	1 347	7	77	11	15	1 188	2	1
56	1 415	7	88	15	17	1 228	2	1

年 度	生活保護法による保護状況						
	平均被保護世帯数	平均被保護人員	保 護 費				保護率 (人口 1000人 につき)
			計	(うち) 生活扶助	(うち) 医療扶助	(うち) 教育扶助	
昭和51年度	12 568	25 410	13 827	4 609	8 129	233	6.0
52	13 090	26 365	16 577	5 631	9 610	266	6.0
53	13 610	27 782	19 190	6 597	10 983	310	6.2
54	13 716	27 506	19 964	6 972	11 145	359	5.9
55	13 767	27 297	21 101	7 401	11 669	364	5.8
56	13 726	26 881	22 794	7 935	12 619	382	5.6

注) 社会福祉施設数、生活保護法による保護状況は厚生省報告例による。社会福祉施設数は各年10月1日現在。

資料 厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査報告」, 「社会福祉行政業務報告」